



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目 次

入札公告

入札公告

入札公告（建設工事）

招請

資料提供招請に関する公表

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

支出負担行為担当官

資源エネルギー庁長官官房総務課長

曳野 潔

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等特定役務及び数量
令和6年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（電気・ガス事業オンライン申請・届出システムに係るデジタル完結の機能実装）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 当省の指定する場所。
- (6) 入札方法 入札金額は上記1(2)に関する総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省府統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

3 入札書及び適合証明書の提出場所等

- (1) 入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8931 東京都千代田区霞が関1
3-1 資源エネルギー庁長官官房総務課会
計室 星、堀 電話03-3501-1719（ダイヤ
ルイン）

- (2) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (3) 適合証明書の受領期限 令和7年5月2日
14時（郵送による場合は必着のこと。）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月21日14時
(郵送による場合は必着のこと。)
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月22日15
時 経済産業省内指定の場所

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札の無効 入札心得第12条に該当する入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIKINO Kiyoshi, Director, Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Name of the service and quantity to be contracted : 2025fy Electricity and Gas System Operation 1 set

(4) Fulfillment period : by March 31, 2025

(5) Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② Have Grade 「A」, 「B」 or 「C」 in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

(7) Time-limit for tender : 14:00 21 May, 2025

(8) Contact point for the notice: HOSHI HORI Budget and Accounts Office, Policy Planning and Coordination Division, Agency for Natural Resources and Energy, 1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8931 Japan. TEL 03-3501-1719

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長 千葉 信義

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第 101 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72

(2) 購入等件名及び数量 幹線鉄道旅客流動実態調査一式（電子入札対象案件）

(3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(4) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(5) 履行期間 契約締結日から令和8年3月14日まで

(6) 履行場所 入札説明書による。

(7) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

2 競爭參加資格

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 入札説明書で定める資格を有する者であること。
 - (5) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

(8) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。
（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

(9) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省大臣官房会計課契約第二係 水谷 鈴奈 電話03-5253-8111 内線21775
電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(2) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省鉄道局参事官（新幹線建設）室 田中 優大 電話03-5253-8111 内線40814

(3) 紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限 令和7年5月7日 11時00分

(4) 紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限 令和7年5月8日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日13時30分 国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第3号館地下1階）

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

 - ① 紙入札方式により参加を希望する者は、
入札説明書に基づく入札書類（証明書等）
を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場
所に提出しなければならない。
 - ② 電子調達システムにより参加を希望する
者は、入札説明書に基づく入札書類データ
(証明書等) を所定の受領期限までに上記
3(1)に示すURLに電子調達システムを利
用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前
日までの間において支出負担行為担当官から
当該書類に關し説明を求められた場合は、そ
れに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書及び入札者に求め
られる義務を履行しなかった者の提出した入
札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に
基づいて作成された予定価格の制限の範囲内
の入札金額を提示した入札者で最低価格をも
つて有効な入札を行った入札者を落札者と
する。ただし、落札者となるべき者の入札価
格によつては、その者により当該契約の内
容に適合した履行がされないと認められると
思われるとき、又はその者と契約を締結す
ることが公正な取引の秩序を乱すこととなるお
それがあつて著しく不適当であると認められ
るときは、予定価格の制限の範囲内の価格を
もつて入札した他の者のうち最低価格をもつ
て入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Di-
rector of the Budget and Accounts Division,
Minister's Secretariat, Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the products to be pro-
cured : 72

required : Design and development work re-
lated to collaboration of Maritime technical
qualification system office systems and
the system for linking and utilizing information
on national qualifications 1 set

(4) Service period : From a contract day to
14 March, 2026

(5) Service place: As in the tender docu-
mentation

(6) Qualification for participating in the ten-
dering procedures: Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall :

 - ① not come under Article 70 of the Cab-
inet Order concerning the Budget, Audit-
ing and Accounting. Furthermore, mi-
nors, Person under Conservatorship or
Person under Assistance that obtained
the consent necessary for concluding a
contract may be applicable under cases of
special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cab-
inet Order concerning the Budget, Audit-
ing and Accounting
 - ③ have Grade A or B "offer of Services"
in the Kanto・Koushinetsu district, in
terms of the qualification for participat-
ing intenders by Ministry of Land, Infra-
structure, Transport and Tourism
(Single qualification for every ministry
and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.
 - ④ acquire the electric certificate in case
of using the Electric procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(7) Time-limit for tender: 17:00, 8, May,
2025

(8) Contact point for the notice : TANAKA
Yudai, Director for Domestic High Speed
Rail Projects, Railway Bureau, Ministry of
Land, Infrastructure, Transport and Tourism,
2-1-3 Kasumigaseki, Chiyodaku,
Tokyo, 100-8918 Japan TEL 03-5253-
8111 ex. 40814

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和7年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和7年3月13日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 調達件名及び数量

(a) R7テレメータ装置1式製造(関東地整)
一式(電子調達システム対象案件)

(b) R7常陸河川国道管内テレメータ装置1
式製造 一式(電子調達システム対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 履行期間

(a) 契約締結の翌日から令和8年3月31日まで

(b) 契約締結の翌日から令和8年2月27日まで

(5) 履行場所

(a) 関東地方整備局管内

(b) 常陸河川国道事務所管内

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用
 - ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
 - ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札参加者に要求される資格

- ① 基本的要件

(ア) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(イ) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(ウ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(イ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

(エ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(オ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(カ) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

(キ) 実績に関する要件 平成22年度以降に、完成・引き渡しが完了したテレメータ装置を含む納入実績（据付調整を含むものに限る）があること。

- (ク) 当該製造物品に関し、以下の保守体制を確保されていること。

【アフターサービス体制】

- a. 修理が可能な技術者等が常駐する国内拠点を有すること。
- b. 24時間の連絡体制があること。

【部品供給体制】

当該製造物品に関する部品等の常置場所（国内拠点）があること。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（G E P S）

<https://www.p-portrait.go.jp/pps-web-biz/>
〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局総務部契約課購買第一係 土橋 祐斗 電話048-601-3151
内線2537

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

① 交付期間 令和7年3月13日から令和7年5月21日までとする。

② 交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index0000050.html>

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和7年3月13日から令和7年5月20日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

- (3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和7年4月23日13時00分

② 提出場所

(ア) 電子入札の場合・・電子調達システム
(イ) 紙入札の場合・・3(1)と同じ

③ 提出方法

- (ア) 電子入札の場合 電子調達システムにより提出すること

(イ) 紙入札方式の場合 持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 令和7年5月20日16時00分

- ② 提出場所

(ア) 電子入札の場合・・電子調達システム

(イ) 紙入札の場合・・3(1)と同じ

③ 提出方法

(ア) 電子入札の場合・・3(3)(3)(ア)と同じ

(イ) 紙入札の場合・・3(3)(3)(イ)と同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

(5) 開札の日時及び場所

- (ア) 令和7年5月21日10時00分

- (イ) 令和7年5月21日13時30分

さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通省関東地方整備局入札室

なお、これらの日時までに令和7年度予算（暫定予算を含む。）の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)(1)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)(1)の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。

- (3) 開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 契約書の作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director General of Kanto Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured :
 (a) R7 Manufacture of 1 set of telemetry equipment (Kanto Regional Development Bureau)
 (b) R7 Manufacture of 1 set of telemetry equipment in the Hitachi River and National Highway Office
- (4) Delivery period :
 (a) From the next day of contract through 31 March, 2026
 (b) From the next day of contract through 27 February, 2026

- (5) Delivery place : as in the tender documentation.
- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 ② have Grade A or B on "manufacture of product" or "sale of product" in Kanto Koushinet Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
 ④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
 ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
 ⑥ Other details, by the tender documentation.
 (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13:00 23 April, 2025
 (9) Time-limit for tender : 16:00 20 May, 2025
 (10) Contact point for the notice : DOBASHI Yuto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of

Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330-9724 Japan, TEL 048-601-3151 ex. 2537

○第2号

- 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 14, 27
 (2) 調達件名及び数量
 R 6 洪水予測システム管理用サーバ 1 式購入一式 (電子調達システム対象案件)

- (3) 第1号 1(3)に同じ。
 (4) 納入期限 契約締結の翌日から令和8年1月30日まで
 (5) 納入場所 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
 (6)~(7) 第1号 1(6)~(7)に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 入札参加者に要求される資格

- ① 基本的要件
 (ア)~(カ) 第1号 2(1)①(ア)~(カ)に同じ。
 (キ) 実績に関する要件 平成22年度以降に元請けとして、以下aの要件を満たす納入実績（据付・調整を含むものに限る）があること。
 a 負荷分散装置を用いて冗長化構成したサーバの整備
 (ク) 当該購入物品に関し、以下の保守体制を確保されていること。
 【アフターサービス体制】
 a. 修理が可能な技術者等が常駐する国内拠点を有すること。
 b. 24時間の連絡体制があること。

【部品供給体制】

当該購入物品に関する部品等の常置場所（国内拠点）があること。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1)~(4) 第1号 3(1)~(4)に同じ。
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月21日11時00分 さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通省関東地方整備局入札室
 なお、これらの日時までに令和7年度予算（暫定予算を含む。）の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4 第1号 4に同じ。

5 Summary

- (1) Same with notice above No. 1 5(1)
 (2) Classification of the products to be procured : 14, 27
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : R6 Flood Prediction Management Server Purchase 1 set
 (4) Delivery period : 30 January, 2026
 (5) Delivery place : as in the tender documentation.
 (6)~(10) Same with notice above No. 1
 5(6)~(10)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年3月13日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作
 ○調達機関番号 561 ○所在地番号 27

○造大第18号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
 (2) 購入等件名及び数量 ドライブ装置等部品（広島支局）一式
 (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 (4) 納入期限 令和8年3月31日
 (5) 納入場所 広島支局
 (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
 (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省統一資格）又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。
 (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
 (4) 造幣局と締結した契約に關し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

- 3 入札書の提出場所等
 (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79
 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当
 畠中 康彦 電話06-6351-5463
 (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
 (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月7日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
 (4) 入札書の受領期限 令和7年5月12日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月13日14時30分 造幣局経理課会議室

- 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 (4) 契約書作成の要否 要。
 (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (6) 手続における交渉の有無 無。
 (7) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
 (1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
 (2) Classification of the products to be procured : 12
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Drive device and other parts 1 set
 (4) Delivery period : March 31, 2026
 (5) Delivery place : Hiroshima Branch
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
 ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

- ② have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of "Manufacturing of products" or "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
 ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
 ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
 (7) Time-limit for tender : May 12, 2025 at 5:00 p.m.
 (8) Contact point for the notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kitaku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長 近藤 章博

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

〇第6-148号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 (2) 購入等件名及び数量 自動索引高度化システム（理工系）の開発 一式
 (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
 (4) 履行期間 契約締結日～令和8年6月30日（火）
 (5) 履行場所 当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
 (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の

100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 競争入札に参加することができる者
 ① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 ② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争入札に参加するための要件

- ① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
 • 資格の種類 役務の提供等
 • 資格の等級 A、B 又はC等級
 • 資格の有効年度 令和07・08・09年度
 ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
 ③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 ④ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のURLより全省庁統一資格を取得すること。
<https://www.chotatuoho.geps.go.jp/vacom/ShikakuTop.html>

- ⑤ 下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
 提出期限 令和7年5月9日（金）12時00分

3 入札書提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 担当 滝澤 玲
 T E L : 03-5214-7996
 E-mail : keiyakuk@jst.go.jp
 (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から下記 URLよりダウンロード可能。窓口交付の場合には上記3(1)の交付場所にて交付する。
 U R L : <https://choutatsu.jst.go.jp/>

- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月9日（金）12時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年5月9日（金）12時00分）

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日（金）10時30分 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 2階入札室

- (5) 入札説明会の日時及び場所 令和7年3月26日（水）10時30分 会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 2階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和7年3月25日（火）17時00分までに上記3(1)あてにメールで連絡をすること。）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨に限る。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) 入札執行回数 5回を限度とする。
 (4) 入札者に要求される事項 入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 (6) 契約書作成の要否 要
 (7) 契約条項 国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

- (8) 落札者の決定方法 落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (9) その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Development of automatic indexing system (science and engineering); 1 set
- (4) Implementation period : 6 June, 2025 to 30 June, 2026
- (5) Implementation place : described in the specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come

under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the "provision of services" by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

- (7) Obligations of tenders: ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 12:00 PM 9 May, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

(8) Time limit of tender : 12:00 PM 9 May, 2025 (tenders submitted by mail 12:00 PM 9 May, 2025)

- (9) Contact point for the notice: TAKIZAWA Rei, Contract Division, Department of Contract, JST, 5-3, Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8666 TEL 03-5214-7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第06-1514-2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量 ISOタンク輸送用重機（トップリフター）の購入 1式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年12月24日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

(6) 入札方法

① 総価で行う。

② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080-9419-1786

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。

(3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年5月26日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

(4) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日14時00分 電子入札システムにより行う。

4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。

5 その他

(1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

(4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもつて有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(2) Classification of the products to be procured ; 12

(3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase contract for heavy equipment (top lifter) for transporting ISO tanks, 1 set

- (4) Delivery period ; By 24, December, 2027
 (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
 (7) Time limit for tender ; 15:00 26, May, 2025
 (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 080-9419-1786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
あきた病院長 奈良 正之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 05
○第01802号 (No.01802)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
 (2) 購入等件名及び数量 X線骨密度測定装置
一式
 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間 契約締結の日から令和7年7月31日まで。
 (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構あきた病院
 (6) 入札方法
 ① 入札金額については、(1)に示した調達案
件に要する一切の諸費用を含めた額とす
る。
 ② 落札者の決定にあたっては、最低価格落
札方式で行う。入札書に記載された金額に
当該金額の10パーセントに相当する額を加
算した金額（当該金額に1円未満の端数が
あるときは、その端数金額を切り捨てるも
のとする。）をもって落札価格とするので、
入札者は、消費税に係る課税事業者である
か免税事業者であるかを問わず、見積もっ
た契約金額の110分の100に相当する金額を
記載した入札書を提出しなければならな
い。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細
則（以下、契約細則という。）第5条の規定に
該当しない者であること。なお、未成年者、
被保佐人又は被補助人であっても、契約締結
のために必要な同意を得ているものは、同條
中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であ
ること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）
「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に
格付され、東北地域の競争参加資格を有する
者であること。なお、当該競争参加資格につ
いては、令和6年3月29日付け号外政府調達
第58号の官報の競争参加者の資格に関する公
示の別表に掲げる申請受付窓口において隨時
受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任
者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒018-1393 秋田県由利本荘市岩城内道川
字井戸ノ沢84-40 独立行政法人国立病院機
構あきた病院 企画課 業務班長 井上 成
幸 電話01843-73-2002 内線5102
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて
交付する。
 (3) 入札書の受領期限 令和7年5月14日12時
00分
 (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月15日10
時00分 院内小会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に
参加を希望する者は、封印した入札書に1の
(2)に示した購入等件名を履行できることを証
明する書類を添付して入札書の受領期限まで
に提出しなければならない。入札者は、開札
日の前日までの間において、経理責任者から
当該書類に関し説明を求められた場合は、そ
れに応じなければならない。
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書、入札者に求めら
れる義務を履行しなかった者の提出した入札
書は無効とする。
 (5) 契約書作成の要否 要
 (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定
に基づいて作成された予定価格の制限の範囲
内で最低の価格をもって有効な入札を行った
入札者を落札者とする。ただし、落札者とな
るべき者の入札価格によっては、その者によ
り該当契約の内容に適合した履行がなされな
いおそれがあると認められるとき、又はその
者と契約を締結することが公正な取引の秩序
を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適
当であると認められるときは、予定価格の制
限の範囲内の価格をもって入札した他の者の
うち最低の価格をもって入札した者を落札者
とすることがある。
 (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : Masayuki Nara, Director,
National Hospital Organization Akita National
Hospital
 (2) Classification of the products to be pro
cured : 22
 (3) Nature and quantity of products requi
red : X-ray bone density measuring device,
1 set
- (4) Performance period : From the date of
contract conclusion to July 31, 2025
 (5) Fulfillment place : National Hospital Or
ganization Akita National Hospital
 (6) Qualification for participating in the ten
dering procedures : Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall :
 ① not come under Article 5 of the Regula
tion concerning Contract for National
Hospital Organization (NHO). Further
more, minors, Person under Conservator
ship or Person under Assistance that ob
tained the consent necessary for conclud
ing a contract may be applicable under
cases of special reasons within the said
clause ;
 ② not come under Article 6 of the Regula
tion concerning Contract for NHO ;
 ③ have Grade A, B, C or D in "Sales of
products" for participating in tenders by
Ministry of Health, Labour and Welfare
(Single qualification for every ministry
and agency) in Tohoku Region ;
 ④ meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may specify
in accordance with Article 4 of the Regu
lation ;
 (7) Time-limit for tender : 12:00 May 14,
2025
 (8) Contact point for the notice : Shigeyuki
Inoue, Operation Team Leader, Accounting
Division, National Hospital Organization
Akita National Hospital, 84-40 Idonosawa
Aza Iwakiuchimichikawa Yurihonzyou-shi
Akita-ken, 018-1393, Japan. TEL 0184-
73-2002 ext. 5102

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
やまと精神医療センター院長
井上 真

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 29

〇第09802号(No.09802)

1 調達内容

(1) 品目分類番号

- ① 22、27
- ② 22、31

(2) 購入等件名及び数量

- ① 薬剤部門システム 一式
- ② 散葉分包機 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期限 令和7年12月26日まで。

(5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構やまと精神医療センター

(6) 入札方法 (2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立病院機構契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国立病院機構契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のうち、A、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において隨時受け付けている。

(4) 国立病院機構契約事務取扱細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒639-1042 奈良県大和郡山市小泉町2815

独立行政法人国立病院機構やまと精神医療センター 契約係長 北谷 菊佳 電話
0743-52-3081

(2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和7年5月8日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日10時00分 やまと精神医療センター内会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 国立病院機構契約事務取扱細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者のうち、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Contracting Entity: Makoto Inoue, Director, National Hospital Organization Yamato Psychiatric Medical Center, 2815 Koizumicho Yamatokoriyama-shi, Nara-ken 639-1042, Japan.
TEL 0743-52-3081

(2) Classification of the products to be procured:

- ① 22, 27
- ② 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be required:

- ① Pharmacy department system 1 Set
- ② Automatic powder packaging machine 1 set

(4) Deadline: 26 December, 2025

(5) Fulfillment place: National Hospital Organization Yamato Psychiatric Medical Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

C have Grade A, B or C in "Sale of goods" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;

D meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

(7) Time-limit for tender: By 5:00 P.M.
May 8, 2025

(8) Contact point for the notice: Kikuka Kitadani, Accounting Division, National Hospital Organization Yamato Psychiatric Medical Center, 2815 Koizumicho Yamatokoriyama-shi, Nara-ken 639-1042, Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

国立大学法人北海道大学 総長 審金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22、31

(2) 購入等件名及び数量 高画質モニター手術用ビデオ顕微鏡システム 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年3月31日

(5) 納入場所 北海道大学病院

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和6年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

(2) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

(5) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060-8648 札幌市北区北14条西5丁目
北海道大学病院管理課係長（用度第一係）
鈴木 雅樹 電話011-706-7401

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月7日17時00分
 (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月9日10時00分 北海道大学病院管理課入札室
 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 (5) 契約書作成の要否 要。
 (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 (7) 手続における交渉の有無 無。
 (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
 (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High resolution monitor, surgical video microscope 1 set
 (4) Delivery period : By 31 March, 2026
 (5) Delivery place : Hokkaido University Hospital

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University.
 B prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products.
 C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President.
 D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices.
 E not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 7 May, 2025
 (8) Contact point for the notice: SUZUKI Masaki, Supplies I Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060-8648 Japan, TEL 011-706-7401
 (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月13日

国立大学法人広島大学

分任契約担当職 霞地区運営支援部長

寺田 美樹

- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34
 ○第71号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等件名及び数量 据置型デジタル式汎用X線透視診断装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 広島大学病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
- (2) 分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒734-8553 広島市南区霞一丁目2番3号
 広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当） 新迫 洋一 電話082-257-5025

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

4 入札説明会

- ・開催日時 令和7年3月31日10時00分
- ・開催場所 Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
- ・入札説明会出席を希望する者は、令和7年3月28日16時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
 申込先E-mailアドレス
 kasumi-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp

- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月9日17時15分
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月26日13時30分 広島大学霞研究棟A1階運営支援部ミーティング室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、分任契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、分任契約担当職が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
- (2) Classification of the products to be procured : 22

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Digital RF system 1 Set
 (4) Delivery period : By 31 March, 2026
 (5) Delivery place : Hiroshima University Hospital
 (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
 B not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
- (7) Time limit of tender: 17:15 9 May, 2025
 (8) Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1-2-3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734-8553 Japan, TEL 082-257-5025
 (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
 本工事は、電子契約システム対象案件である。
 なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、
 令和7年度予算が成立し予算示達がなされることを条件とするものである他、予算が成立した場合であっても、成立時期や内容によっては契約締結を行わない場合があることを条件とするものです。

令和7年3月13日

支出負担行為担当官

関東農政局長 安東 隆

- ◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 11
 1 工事概要
 (1) 品目分類番号 41
 (2) 工事名 鬼怒川南部国営施設応急対策事業 船玉揚水機場整備その他工事
 (3) 工事場所 茨城県筑西市船玉地内
 (4) 工事内容 揚水機場改修（RC構造）一式
 (5) 工期 令和11年7月31日まで（予定）
 (6) 使用する主要な資機材 生コンクリート、鉄筋、鋼矢板。
 (7) 本工事は、次の内容の対象工事である。
 ① 本工事は、入札参加を希望する者から予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする「見積活用方式」の試行工事である。
 ② 本工事は、提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準A型（品質向上重視型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
 (8) 本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
 (9) 本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
 (10) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工段階確認等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年

間関東農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。

- (11) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち營繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
 (12) 本工事の施工にあたり、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
 運搬費：建設機械の運搬費
 準備費：伐開・除根・除草費
 (13) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
 (14) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
 (15) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。ただし、電子入札方式により難い場合は、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
 (16) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（トイレ・更衣室）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

(17) 本工事は、週休2日を取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならぬ。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。

(18) 本工事は、週休2日制を促進するため、週休2日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知）に基づく工事成績評定において加点評価を行うとともに、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。

(19) 本工事は、工期の前に、建設資材や労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。詳細は特別仕様書に示すとおりである。

(20) 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの対象工事である。

(21) 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用

① 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下、「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意する方式とする。

② 後工事の請負契約を随意契約により前工事の受注者と締結する場合についても、本工事において合意した単価等を使用するものとする。

③ 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。

- ④ 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（平成30年9月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価方位方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。
- (22) 本工事の施工に当たり、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。
- (23) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (24) 本工事は、建築工事における熱中症対策に係る費用について、受発注者間で必要な設置期間等を協議のうえ、設計変更により対応する試行工事である。詳細は、農村振興局HP (<http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekai/attach/pdf/index-35.pdf>) による。
- (25) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (26) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- (27) 本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に実施する試行工事である。
- (28) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特別仕様書によることとする。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる要件を全て満たしている単体企業、経常建設共同企業体、若しくは要件を全て満たしている二者又は三者により構成される特定建設工事共同企業体であって、関東農政局長から資格認定を受けた者であること。
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 関東農政局における令和7・8年度一般競争参加資格の定期受付において「土木一式工事」及び「建築一式工事」の申請を行い受理されている者で、開札時において「土木一式工事」及び「建築一式工事」の認定がなされている者であること。なお、開札時において「土木一式工事」及び「建築一式工事」に認定されていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。
- ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記(2)の再認定を受けた者を除く。
- (4) 関東農政局における令和7・8年度一般競争参加資格の認定の際に、「土木一式工事」及び「建築一式工事」の客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、それぞれ1,250点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、それぞれ1,150点以上であること。また、上記(2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。
- なお、開札時において「土木一式工事」及び「建築一式工事」の客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、それぞれ1,250点に満たない者、及び代表者以外の構成員の客観点数がそれぞれ1,150点に満たない特定建設工事共同企業体が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。
- (5) 施工実績
- ① 平成21年4月1日から令和6年3月31日まで（過去15年間）に元請けとして完成・引渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体にあっては代表者及び構成員の各者が、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有すること。なお、共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- ② 同種工事とは、「土木工事」においてはコンクリート工、「建築工事」においては鉄筋コンクリート造を含む工事とし、「土木工事」と「建築工事」の両方の実績を有しているものとし、同一の工事であること及び規模は問わないものとする。なお、当該実績が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む）の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあっては、1人の主任（監理）技術者が前記に示す同種工事の工事経験を有すること。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 機場建築工施工時までに、監理技術者にあっては1級建築施工管理技士、主任技術者にあっては1級又は2級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者を配置することとし、申請時には配置予定技術者を求めないものとする。ただし、2級建築施工管理技士を主任技術者とする場合は、「土木」の種別を有する者とすること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
- ア 監理技術者にあっては、1級建設機械施工管理技士、主任技術者にあっては、1級又は2級建設機械施工管理技士の資格を有する者。
- イ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木又は農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は、総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業—農業土木、農業—農業農村工学」「森林—森林土木」又は「水産—水産土木」とするものに限る。））の資格を有する者。
- ウ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。
- (7) 技術提案 技術提案が適正であること。
- (8) 本工事に特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体として申請書を提出した場合、その構成員は単体として申請書を提出することはできない。
- (9) 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に「関東農政局工事請負契約指名停止等措置要領」（平成15年8月29日付け15関総第366号（経））に基づく指名停止を受けていないこと。

- (10) 上記1の(2)に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。
- (12) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 評価項目
- ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ② 技術提案
- ③ 企業評価
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を50点とする。
- ② 「施工体制評価点」の算出方法は、上記(1)の①の評価基準に応じ、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、「施工体制評価点」を与える。
- ③ 「加算点」の算出方法は、上記(2)及び③について評価した結果、得られた「評価点数の合計値」に加算点の最高点を評価点数の最高点（満点）で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。
{加算点=評価点数の合計値×（加算点の最高点／評価点数の最高点）}

- ④ 價格と價格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準A型）は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定價格（以下「予定價格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」と「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札價格で除して得た数値（{標準点+施工体制評価点+加算点}／入札價格、以下「評価値」という。）により行う。
- ⑤ 「施工体制評価点」の評価結果が低い者に対しては、「施工体制評価点」の得点割合に応じて「加算点」についても減じる措置を行う。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。なお、落札の条件は、次とおりとする。
- ア 入札價格が、予定價格の制限の範囲内であること。
- イ 技術提案が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。また、「評価値」が、標準点を予定價格で除した数値（「基準評価値」）を下回らないこと。ただし、落札者となるべき者の「入札價格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて、著しく不適当であると認められるときは、落札の条件ア及びイを満たす者かつ適切な「入札價格」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。
- ② 上記①において、「評価値」の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- ③ 落札者となるべき者の入札價格が調査基準價格を下回る場合は、低入札價格調査を行ふものとする。
- (4) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工するものとし、工事完成後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合、工事成績評定を未実施の評価項目ごとに減ずることとする。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 関東農政局総務部会計課事業経理調整係 電話048-740-0329
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札説明書を以下の交付期間において電子入札方式により交付する。ただし、書面による交付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下の交付場所へ申し込みを行ったうえで、以下の期間、場所にて交付する。
- ① 交付期間 令和7年3月13日から令和7年4月15日まで（行政機関の休日を除く。）の午前10時から午後5時まで。ただし、最終日については正午までとする。
- ② 交付場所 〒330-9722 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 関東農政局農村振興部設計課技術審査第1係 電話048-740-0533
- ③ その他 配付資料は無料である。
- (3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 申請書（別紙一、5）は令和7年3月14日から令和7年4月15日まで、申請書（別紙一、5を除く）及び確認資料は令和7年5月29日から令和7年6月3日までとし、いずれも行政機関の休日を除く午前10時から午後5時まで。ただし、最終日については正午までとする。
- ② 提出場所 上記(2)の②に同じ。
- ③ 提出方法 電子入札方式により提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は上記②へ持参又は郵送（郵便書留や宅配便など配達の記録が残るものに限る）するものとする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月2日から令和7年7月10日までの行政機関の休日を除く午前10時から午後5時までとする。
- ② 提出場所 上記(1)に同じ。
- ③ 提出方法 入札保証金の納付等に係る書類の提出は、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）、託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）により行うものとする。
- (5) 入札の日時、場所及び提出方法
- ① 入札日時 令和7年5月29日から令和7年6月3日までの午前10時から午後5時まで。ただし、最終日については正午までとする。
- ② 提出方法 上記①の受付期間内に電子入札方式により提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。紙入札方式による入札の場合は、上記①の受付期間内に上記(1)へ持参により提出する。
- ③ 留意事項 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格確認申請書受付票の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。
- (6) 開札の日時、場所
- ① 開札日時 令和7年7月11日午前10時
- ② 開札場所 関東農政局12階入札室
- ③ 留意事項 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東農政局）をもつて入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証金契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- (2) 契約保証金 納付 (保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店)。ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
 ア 利付国債の提供 (保管有価証券の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店)
 イ 金融機関若しくは保証事業会社 (公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号) 第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証 (取扱官庁 関東農政局)。また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定主任(監理)技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
- (5) 手続における交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。なお、契約日は、令和7年度予算成立日以降とする。
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 有。
- (8) 低入札価格調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の3以上とする。また、低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払の金額は、請負代金額の10分の2以内とする。
- (9) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書による。

- (10) VE提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- (11) 発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもVE提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。
- (12) 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4の(1)と同じ。
- (14) 一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加 上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者であっても、上記4の(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。
- (15) 電子入札について
- ① 電子入札方式による手続き開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。
 - ② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」(関東農政局ホームページ: <http://www.maff.go.jp/kanto/shinsei/order/index.html>)による。
- (16) 出来高部分払方式 中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合で契約工期が180日を超えるものについては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (17) 営業所の専任技術者と工事の配置予定技術者の重複確認について落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

- (18) 発注者綱紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規定(平成19年農林水産省訓令第22号)第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容(日時、相手方氏名及び働きかけの内容)を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会(以下「委員会」という。)に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。
 (不当な働きかけ)
 - ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
 - ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他社を指名しないことの依頼
 - ③ 自らが受注すること又は他社に受注させないことの依頼
 - ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
 - ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
 - ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
 - ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
 - ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

(19) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ANDO Takashi, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Repair and other work of the Funadama pump station in National project for emergency irrigation facilities repairment in Kinugawa River South area

- (4) Time limit for the submission of application forms: 12:00 P.M., 15 April 2025, in case of submission by paper: 12:00 P.M., 15 April 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 P.M., 3 June 2025, in case of submission by paper: 12:00 P.M., 3 June 2025
- (6) Contact point for tender documentation: FUKAGAWA Toshiyuki, First Technical Review Section, Design Division, Rural Infrastructure Development Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2-1 Shintoshin, Chuo-Ku, Saitama city, Saitama prefecture, 330-9722, Japan. TEL 048-740-0533

招請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年3月13日
 国立大学法人群馬大学
 医学系研究科長 調 憲

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 10

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 導入計画物品及び数量 レーザー走査型共焦点超解像顕微鏡システム 一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定期限 令和8年1月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
 - A 共焦点画像の取得が可能であること。
 - B 近赤外蛍光を用いた生体試料の観察が可能であること。
 - C 超解像ユニットを用いた生体試料の高精度かつマルチプレックスなイメージングが可能であること。
 - D 生体試料のライブイメージングが可能であること。
 - E 光-電子相関顕微鏡法を行うための電子顕微鏡との相関ユニットを有していること。

- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年4月28日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
 - (2) 提供先 〒371-8511 前橋市昭和町3丁目39-15 群馬大学昭和地区事務部管理運営課外部資金係長 近藤 里奈 電話027-220-7898
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年3月13日から令和7年4月28日まで。
 - (2) 交付場所 本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
URL <https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896>
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年3月24日14時00分
 - (2) 開催場所 オンライン開催
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Laser Scanning Super Resolution Microscope System 1 Set
 - (3) Type of the procurement : Purchase
 - (4) Basic requirements of the procurement :
 - A Possible to acquire confocal images.
 - B Possible to observe biological samples with near infrared fluorescence
 - C Possible to acquire high definition and multiplex images of biological samples with a super resolution unit
 - D Possible to perform live imaging of biological samples
 - E Equipped with a connecting unit for an electron microscope to perform the correlative light and electron microscopy
 - (5) Time limit for the submission of the requested material : 17:00 28 April, 2025
 - (6) Contact point for the notice : Kondo Rina, Procurement Section, Gunma University, 3-39-15 Showa-machi Maebashi-shi 371-8511 Japan, TEL 027-220-7898

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月13日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 人事・給与関係業務情報システム／J I N A S (人給届出申請システム)に係るアプリケーション保守・運用業務 1式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月10日17時00分

(2) 提出先 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町16階 デジタル庁省庁業務サービスグループ人事・給与関係業務情報システム担当 電話03-4477-6775

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月13日から令和7年4月10日まで
- (2) 交付場所 政府電子調達システムに掲載する。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the Services to be required : Application operation and maintenance of the Personnel Remuneration System／the JINAS (Jinkyu Notification Application System), 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments : 5:00 PM, 10 April, 2025.

(4) Contact point for the notice : Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 03-4477-6775

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月13日

国土交通省大臣官房会計課長 千葉 信義

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第100号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 海事行政情報連携基盤システムの設計・開発

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月2日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省海事局船員政策課デジタル推進・活用係 星野 健 電話03-5253-8111 内線45119

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月13日から令和7年4月2日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the products to be required : Design and development of maritime administration data linkage infrastructure systems

(3) Time-limit for the submission of comments : 17:00, 2, April, 2025

(4) Contact point for the notice : HOSHINO Takeru, Seafarers Policy Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 Ex. 45119

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月13日

支出負担行為担当官

国立医薬品食品衛生研究所総務部長
本間 敏孝

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 14

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 サイエンス・ダイレクトの利用 一式

2 隨意契約の予定日 令和7年4月1日

3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 隨意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ピー・ブイ

5 担当部局 〒210-9501 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-26 国立医薬品食品衛生研究所総務部会計課調度係 松尾友利香 電話044-270-6614

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of Science Direct

(3) Expected date of the contract award : April 1, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

(5) Contact point for the notice : Yurika Matsuo, Procurement Section, Accounts Department, Division of General Affairs, National Institute of Health Sciences, 3-25-26 Tonomachi, Kawasaki-ku, Kawasaki-city Kanagawa 210-9501 Japan TEL 044-270-6614

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27

(2) 購入等件名及び数量 SciFinder-nの利用一式

2 隨意契約の予定日 令和7年4月1日

3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 隨意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人化学情報協会

5 担当部局 〒210-9501 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-26 国立医薬品食品衛生研究所総務部会計課調度係 松尾友利香 電話044-270-6614

<p>6 Summary</p> <p>(1) Classification of the services to be procured : 71, 27</p> <p>(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of SciFinder-n</p> <p>(3) Expected date of the contract award : April 1, 2025</p> <p>(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"</p> <p>(5) Contact point for the notice : Yurika Matsuo, Procurement Section, Accounts Department, Division of General Affairs, National Institute of Health Sciences, 3-25-26 Tonomachi, Kawasaki-ku, Kawasaki-city Kanagawa 210-9501 Japan TEL 044-270-6614</p> <p>随意契約に関する公示</p> <p>次のとおり随意契約について公示します。 令和7年3月13日 支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 服部 真樹 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13</p> <p>○特庁契第24号</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 71, 27</p> <p>(2) 購入等件名及び数量 警備救難業務補助装置開発等作業</p> <p>2 隨意契約の予定日 令和7年4月1日</p> <p>3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」</p> <p>4 隨意契約を予定している相手方の名称 株式会社 I H I ジェットサービス</p> <p>5 担当部局 〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 干場 勘嗣 電話03-3591-6361 内線2831</p> <p>6 Summary</p> <p>(1) Classification of the services to be procured : 71, 27</p> <p>(2) Nature and quantity of the services to be required : The development of supportive system for Guard and Rescue Division.</p> <p>(3) Expected date of the contract award : 1, April, 2025.</p>	<p>(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability".</p> <p>(5) Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ex. 2831</p> <p>随意契約に関する公示</p> <p>次のとおり随意契約について公示します。 令和7年3月13日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター院長 柴田 諭 ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34</p> <p>○第11104号 (No.11104)</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 77, 31</p> <p>(2) 購入等件名及び数量 C T保守 一式</p> <p>2 隨意契約の予定日 令和7年4月30日</p> <p>3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」</p> <p>4 隨意契約を予定している相手方の名称 G E ヘルスケア・ジャパン(株)広島支店</p>	<p>(5) Contact point for the notice : General Administration Division, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters, 2-5-21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152-8621, Japan. TEL 03-5712-5050</p> <p>随意契約に関する公示</p> <p>次のとおり随意契約について公示します。 令和7年3月13日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構 東広島医療センター院長 柴田 諭 ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34</p> <p>○第11104号 (No.11104)</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 77, 31</p> <p>(2) 購入等件名及び数量 C T保守 一式</p> <p>2 隨意契約の予定日 令和7年4月30日</p> <p>3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」</p> <p>4 隨意契約を予定している相手方の名称 G E ヘルスケア・ジャパン(株)広島支店</p>	<p>5 担当部局 〒739-0041 広島県東広島市西条町寺家513 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター 企画課長 竹内 亘弘 電話 082-423-2176</p> <p>6 Summary</p> <p>(1) Classification of the products to be procured : 77, 31</p> <p>(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Computed tomography system Maintenance 1 set</p> <p>(3) Expected date of the contract award : April 30, 2025</p> <p>(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"</p> <p>(5) Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Sajiocho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739-0041, Japan. TEL 082-423-2176</p>
--	--	---	---

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年3月13日

独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事 伊藤 賢
(東京都渋谷区代々木神園町3番1号)

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格
- ◎調達機関番号 603 ◎所在地番号 13
- ①16 ②国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟160人室・120人室・80人室視聴覚機器更新 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 10 ⑥東京通信電設株式会社 (東京都港区新橋五丁目35番10号) ⑦32,560,000円 ⑧ 6. 10. 29 ⑪最低価格
 - ①16 ②国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟国際会議室、センター棟セミナーホール (417研修室) 視聴覚設備更新 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 10 ⑥東京通信電設株式会社 (東京都港区新橋五丁目35番10号) ⑦46,145,000円 ⑧ 6. 12. 6 ⑪最低価格

明治
三二
種五
郵年
便月
物三十
認可日

発行所
独立行政法人国際印刷局
〒102-0005 東京都千代田区虎ノ門四丁目
電話
03(3587)4294
定価
本冊一冊 一部一月一、六 配一四三四円 送円(本体一、 料一三二〇円 別